

平成31年度 学校施設耐震改築工事 計画調書

作成日:

都道府県名			学校法人名			学校名		
管理責任者 所属・職・氏名	所 属		職 名		氏 名			
事業名								
既存建物 ①	施設の名称			建築年月日				
	耐震 指標 (↓選択すること)			コンクリート 強度			補助対 象面積	m ²
	水 平力 (↓選択すること)			用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途			
既存建物 ②	施設の名称			建築年月日				
	耐震 指標 (↓選択すること)			コンクリート 強度			補助対 象面積	m ²
	水 平力 (↓選択すること)			用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途			
新棟 ①	施設の名称			事前着手承認申請		(↓選択すること)		
	着 手 日			工事完成予定日				
	構造 階 数			延べ床 面積	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
新棟 ②	施設の名称			事前着手承認申請		(↓選択すること)		
	着 手 日			工事完成予定日				
	構造 階 数			延べ床 面積	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
						補助 率等	補助率 1/3 以内	
改築施設の 避難所指定			指定自治体名					
分割耐震改築工事 (↓選択)			(↓選択)	年 計 画 の	(↓選択)	年 目		
区 分	補 助 対 象 経 費			補 助 対 象 外 経 費		合 計		
耐震診断費 (耐震改築)	①	円		②	円		③	0 円
実施設計費 (耐震改築)	④	円		⑤	円		⑥	0 円
工 事 費	⑦	0 円		⑧	円		⑨	0 円
事業経費	⑩	0 円		⑪	0 円		⑫	0 円
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	0 円		学校法人負担額		⑭	0 円	
既存建物の 現在の利用状況								
備 考								

耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳

耐震診断費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象耐震診断費計(=①)	0
	補助対象外			
			補助対象外耐震診断費計(=②)	0
			耐震診断費計(=③)	0
実施設計費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象実施設計費計(=④)	0
	補助対象外			
			補助対象外実施設計費計(=⑤)	0
			実施設計費計(=⑥)	0
工事費	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象工事費計(=⑦)	0
	補助対象外			
			補助対象外工事費計(=⑧)	0
			耐震化工事費計(=⑨)	0
			金額合計(事業経費=⑫)	0

建 物 工 事 費 調 書

都道府県名	
法人名	
学校名	
事業名	

① 区 分		②構造・階又は規格・規模		③数 量		④単 価		⑤金 額		⑥ 備 考		
一般工事費	建物種別単価 地域別補正係数 補正単価(小規模) (階高) 改修率 補正後単価											
	0.0											
	一般工事費小計										0 円	
	【建築】※消費税・諸経費を含むこと											
							↓ 単価根拠とともに、必要理由も記入					
特殊工事費												
							建築小計					
							0					
	【電気】											
							電気小計					
							0					
	【機械】											
						機械小計						
						0						
【その他】												
						その他小計						
						0						
特殊工事費小計										0 円		
							新棟面積(㎡)					
							圧縮率					
特殊工事費 × 圧縮率										0 円		
【建物撤去費等】												
						その他小計						
						0						
補助対象特殊工事費小計										0 円		
							建物工事費 小 計					0

記入例

平成31年度 学校施設耐震改築工事 計画調書

作成日: 平成31年4月1日

都道府県名	〇〇県		学校法人名	文部科学学園		学 校 名	文部科学高等学校	
管 理 責 任 者 氏 名	所 属		法人本部	職 名	事務局長	氏 名	文部 太郎	
事 業 名	校舎A棟耐震改築事業							
既存建物①	施 設 の 名 称			共通教育A棟		建 築 年 月 日		昭和41年9月30日
	耐 震 指 標	Is値	0.25	コンクリート強度	11.2(N/mm ²)	構 造 階 数	RC5	補助対象面積
	水 耐 力	q値	0.8	用途		<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途		
既存建物②	施 設 の 名 称					月 日		
	耐 震 指 標	(↓選択すること)						補助対象面積
	水 耐 力	(↓選択すること)						m ²
						<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途		
新棟①	施 設 の 名 称			新A棟		事前着手承認申請		申請中
	着 手 日			2019年5月15日		工 事 完 成 予 定 日		2020年3月31日
	構 造 階 数	SRC3-1	延べ床面積	5,460	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
新棟②	施 設 の 名 称					事前着手		
	着 手 日					工 事 完 成 予 定 日		
	構 造 階 数		延べ床面積		m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
改 築 施 設 の 避 難 所 指 定			あり		指定自治体名	〇〇市		助 率 等
分 割 耐 震 改 築 工 事			なし		(↓選択) 年 計 画 の	(↓選択) 年 目		
区 分	補 助 対 象 経 費		補 助 対 象 外 経 費		合 計			
耐震診断費(耐震改築)	①	1,281,302 円	②	1,023,198 円	③	2,304,500 円		
実施設計費(耐震改築)	④	12,206,317 円	⑤	18,627,683 円	⑥	30,834,000 円		
工 事 費	⑦	786,454,093 円	⑧	1,461,146,867 円	⑨	2,247,600,960 円		
事業経費	⑩	799,941,712 円	⑪	1,480,797,748 円	⑫	2,280,739,460 円		
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	266,647,000 円	学校法人負担額		⑭	2,014,092,460 円		
既存建物の現在の利用状況	1～4階は普通教室、5階は特別教室(音楽室、理科室、調理室等)として利用している。							
備 考								

着手日は、工事の着工日ではなく、
工事契約等の締結日を記載すること。
着手日が明確に決定していない場合、見込まれる最も
早い着手時期を記載すること。
着手日が内定日以降を予定している場合、「内定日
以降」と記載すること。

【様式2-2、2-3】
消費税については、工事完成予定時
期を考慮した上で、8%又は10%を計
上すること。(消費税10%として計
上する場合であっても、計画調書に
添付する入札書等の写しについては
消費税が8%のもので可)

記入例

様式2-2(耐震改築)

耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳

		内 容	数 量	金 額 (円)
耐 震 診 断 費	補助 対象	【共通教育A棟耐震診断業務】 耐震診断費×高校按分率(※1)=2,304,500円×55.6%=1,281,302円 ※1 共通教育A棟は高校と大学で共用している。 按分率(高校): 55.6%=3,889㎡(既存建物面積(高校分))÷7,000㎡(既存建物面積全体)	1式	1,281,302
		補助対象耐震診断費計(=①)		1,281,302
	補助 対象 外	【共通教育A棟耐震診断業務】 2,304,500円－1,281,302円=1,023,198円		1,023,198
		補助対象外耐震診断費計(=②)		1,023,198
			耐震診断費計(=③)	2,304,500
実 施 設 計 費	補助 対象	【新A棟実施設計業務】 実施設計費×按分率(※1)=23,535,815円×55.6%=13,085,913円 13,085,913円×圧縮率(※2)=13,085,913円×71.2%=9,317,170円 【新A棟工事監理業務】 工事管理費×按分率(※1)=7,298,185円×55.6%=4,057,791円 4,057,791円×圧縮率(※2)=4,057,791円×71.2%=2,889,147円 ※2 圧縮率(補助対象): 71.2% = 補助対象面積3,889㎡÷新棟面積5,460㎡	1式 1式	9,317,170 2,889,147
		補助対象実施設計費計(=④)		12,206,317
		補助 対象 外	【新A棟実施設計業務】 23,535,815円－9,317,170円=14,218,645円 【新A棟工事監理業務】 7,298,185円－2,889,147円=4,409,038円	
	補助対象外実施設計費計(=⑤)		18,627,683	
	実施設計費計(=⑥)		30,834,000	
	工 事 費	補助 対象	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的
建築工事 ※消費税・諸経費を含むこと			建築工事費×按分率(※1)=1,054,990,224円×55.6%=586,574,565円 586,574,565円×圧縮率(※2)=586,574,565円×71.2%=417,641,090円	
電気工事			電気工事費×按分率(※1)=395,097,696円×55.6%=219,674,319円 219,674,319円×圧縮率(※2)=219,674,319円×71.2%=156,408,115円	
空調設備工事			空調設備工事費×按分率(※1)=462,744,576円×55.6%=257,285,984円 257,285,984円×圧縮率(※2)=257,285,984円×71.2%=183,187,621円	
衛生設備工事			衛生設備工事費×按分率(※1)=120,468,384円×55.6%=66,980,422円 66,980,422円×圧縮率(※2)=66,980,422円×71.2%=47,690,060円	
昇降機設備工事			昇降機設備工事費×按分率(※1)=13,650,336円×55.6%=7,589,587円 7,589,587円×圧縮率(※2)=7,589,587円×71.2%=5,403,786円	
補助 対象 外			建物工事費算定額を超える額	△ 23,876,579
		補助対象工事費計(=⑦)		786,454,093
		建築工事	1,054,990,224円－417,641,090円=637,349,134円	637,349,134
		電気工事	395,097,696円－156,408,115円=238,689,581円	238,689,581
		空調設備工事	462,744,576円－183,187,621円=279,556,955円	279,556,955
		衛生設備工事	120,468,384円－47,690,060円=72,778,324円	72,778,324
		昇降機設備工事	13,650,336円－5,403,786円=8,246,550円	8,246,550
		屋外施設工事(対象外)		200,649,744
		建物工事費算定額を超える額	23,876,579	
		補助対象外工事費計(=⑧)	1,461,146,867	
			耐震化工事費計(=⑨)	2,247,600,960
			金額合計(事業経費=⑫)	2,280,739,460

記入例

建 物 工 事 費 調 書

様式2-3(耐震改築)

都道府県名	〇〇県
法人名	文部科学学園
学校名	文部科学高等学校
事業名	校舎A棟耐震改築事業

単価は小数点第一位で四捨五入し、整数を記載すること。

①区 分	②構造・階又は規格・規模	③数 量	④単 価	⑤金 額	⑥備 考
一般 工 事 費	校舎A棟	SRC3-1	3,889 m ²		
	建物種別単価	高校校舎	188.9		
	地域別補正係数	〇〇県	100%		
	補正単価(小規模) (階高)				
	改修率				
	補正後単価			188.9	
一般工事費小計				734,632,100 円	
特 殊 工 事 費	【建築】※消費税・諸経費を含むこと				
	防音シート		1,000 m ²	2.3	2,300,000
	ボーリング	66φ20m×3本	1 式		1,794,000
	山留め	鋼矢板工法	1 式		7,560,000
	杭工事		1 式		37,800,000
	不用土処分		1 式		4,320,000
					建築小計
					53,774,000
	【電気】				
	ケーブルラック	W=500 2段	100 m	23.6	2,360,000
					電気小計
					2,360,000
	【機械】				
	消火ポンプ設備		1 箇所	3,010	3,010,000
	エレベータ	一般用 11人用 750kg 60m/	1 台	11,912	11,912,000
					機械小計
					14,922,000
	【その他】				
	連結椅子	固定式	1 式		1,700,000
					その他小計
					1,700,000
特殊工事費小計				72,756,000	
				新棟面積(m ²)	5,460
				圧縮率	71.23%
特殊工事費×圧縮率				51,821,993	
【建物撤去費等】					
					その他小計
					0
補助対象特殊工事費小計				51,821,993	
建物工事費 小 計				786,454,093	

記入例

建 物 工 事 費 調 書

様式2-3(耐震改築)

都道府県名	〇〇県
法人名	文部科学学園
学校名	文部科学高等学校
事業名	校舎A棟耐震改築事業

単価は小数点第一位で四捨五入し、整数を記載すること。

①区 分	②構造・階又は規格・規模	③数 量	④単 価	⑤金 額	⑥備 考
一般	校舎A棟	SRC3-1	3,889 m ²		
工	建物種別単価	高校校舎	188.9		
事	地域別補正係数	〇〇県	100%		
費	補正単価(小規模)				
	H31年度出来高(60.2%)		60.20%		一連の耐震改築工事を複数年度にわたって実施する場合は、当該年度の出来高割合を乗じる。
	(階高)				
	改修率				
	補正後単価			113.7	
	一般工事費小計			442,179,300 円	
特殊	【建築】※消費税・諸経費を含むこと				
工	防音シート	1,000 m ²	2.3	2,300,000	↓単価根拠とともに、必要理由も記入
事	ボーリング	66φ20m×3本	1 式	1,794,000	29.9×20m×3本
費	山留め	鋼矢板工法	1 式	7,560,000	軟弱地盤のため 物価資料
	杭工事	1 式		37,800,000	
	不用土処分	1 式		4,320,000	
				建築小計	53,774,000
特殊	【電気】				
工	ケーブルラック	W=500 2段	100 m	23.6	2,360,000
事					
費					
				電気小計	2,360,000
特殊	【機械】				
工	消火ポンプ設備	1 箇所	3,010	3,010,000	
事	エレベータ	一般用 11人用 750kg 60m/	1 台	11,912	11,912,000
費					
				機械小計	14,922,000
特殊	【その他】				
工	連結椅子	固定式	1 式	1,700,000	
事					
費					
				その他小計	1,700,000
	特殊工事費小計			72,756,000	
		新棟面積(m ²)	5,460		
		圧縮率	71.23%		
	特殊工事費×圧縮率			51,821,993	
特殊	【建物撤去費等】				
工					
事					
費					
				その他小計	0
	補助対象特殊工事費小計			51,821,993	
	建物工事費 小 計			494,001,293	

採択理由書

都 道 府 県 名		学 校 法 人 名	
学 校 名			
管 理 責 任 者 所 属 ・ 職 ・ 氏 名			
事 業 名		採 択 業 者 区 分	
採 択 業 者	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 1	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 2	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 3	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 4	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 5	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
(業者採択理由)			
(業者選定後に金額が変更した理由)			
<div> <div>変更前金額:</div> <div>円</div> <div>変更後金額:</div> <div>円</div> <div>差額:</div> <div>円</div> </div>			

提出書類チェック表

提出書類		チェック欄	備考
①	平成 31 年度 申請一覧(様式1)		
②	平成 31 年度 学校施設耐震改築工事計画調書(様式2-1)		
③	平成 31 年度 学校施設耐震改築工事 耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳(様式2-2)		
④	平成 31 年度 学校施設耐震改築工事 建物工事費調書(様式2-3)		
⑤	様式2-4 採択理由書(耐震診断費)		
⑥	耐震診断にかかる入札書類及び見積もり		
⑦	様式2-4 採択理由書(実施設計費)		
⑧	実施設計にかかる入札書類及び見積もり		
⑨	様式2-4 採択理由書(工事費)		
⑩	工事に係る入札の内容が分かる書類及び見積書の写し		
⑪	上記⑥⑧⑩の書類が原本であることを証明する文書(理事長名義・様式自由)		
⑫	耐震診断報告書等の写し (既存建物のIs値等がわかる部分のみ)		
⑬	耐震診断についての公的機関等の確認結果		
⑭	補強で対応することが困難な理由書(様式自由、該当する場合のみ)		
⑮	補強計画の写し及び補強計画についての公的機関等の確認資料 (様式自由、該当する場合のみ)		
⑯	コンクリート強度の平均値を算出した資料		
⑰	コンクリートコア試験報告書		
⑱	経費按分に関する資料(様式自由、該当する場合のみ)		
⑲	工程管理表(様式自由)		
⑳	配置図(工事前・工事後、様式自由)		
㉑	既存建物の図面等(様式自由)		
㉒	工事予定施設の計画図面等(様式自由)		
㉓	交付内定前の事業着手承認申請書(該当する場合のみ)		